



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社  
 コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,452	9.8	1,719	25.2	1,692	23.3	960	31.4
25年3月期	28,646	13.2	1,373	△2.4	1,372	△4.5	730	△14.7

(注) 包括利益 26年3月期 963百万円 (32.0%) 25年3月期 730百万円 (△14.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	133.56	132.39	20.1	11.7	5.5
25年3月期	101.63	100.87	17.8	11.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,319	5,293	33.6	715.19
25年3月期	13,515	4,557	32.6	613.61

(参考) 自己資本 26年3月期 5,141百万円 25年3月期 4,411百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,373	△920	△281	1,769
25年3月期	1,611	△1,188	△233	1,597

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	ー	0.00	ー	21.00	21.00	150	20.7	3.7
26年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	179	18.7	3.8
27年3月期(予想)	ー	0.00	ー	27.00	27.00		19.2	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,560	6.2	899	4.1	880	4.4	444	△4.8	61.89
通期	33,559	6.7	1,932	12.4	1,850	9.4	1,009	5.2	140.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,188,600株	25年3月期	7,188,600株
26年3月期	38株	25年3月期	－株
26年3月期	7,188,599株	25年3月期	7,188,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,166	6.4	783	12.4	780	15.1	561	△5.7
25年3月期	2,035	16.9	697	45.9	678	38.6	594	33.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	78.05	77.37
25年3月期	82.75	82.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,324	3,924	46.6	539.57
25年3月期	7,738	3,497	44.7	481.56

(参考) 自己資本 26年3月期 3,878百万円 25年3月期 3,461百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
6. その他 .....	35
(1) 役員の変動 .....	35
(2) その他 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が回復しつつあるなか、企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直しの動きがみられることから、緩やかな回復基調が続いております。

介護サービス業界においては、引き続き国内の高齢化に伴い介護サービス受給者数及び介護給付費が増加し、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、介護サービス供給の担い手である介護従事者については、有効求人倍率が依然高い数値で推移するなど採用が難しい状況にあり、人材の確保が経営上の課題となっております。

このような状況の中で当社グループにおいては、人材採用を引き続き強化すると同時に、新規に開設した営業所の集客に注力してまいりました。また、事業規模の拡大に伴う人員体制の強化などにより人件費が増加しているものの、従業員の稼働管理の徹底や販売費及び一般管理費の抑制などに取り組んでまいりました。この結果、売上高は314億52百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は17億19百万円（同25.2%増）、経常利益は16億92百万円（同23.3%増）、及び当期純利益は9億60百万円（同31.4%増）となりました。なお、平成24年6月より連結対象となった株式会社福祉の街の業績は、前連結会計年度において10ヶ月分（平成24年6月以降平成25年3月末まで）の損益を取り込んでおります。

営業所数につきましては、24都道府県455ヶ所（平成25年3月末比17ヶ所増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

#### ・介護サービス事業

訪問系サービスにおいては、主に訪問看護サービスでの新規開設や新規お客様の獲得に注力した結果、お客様数が増加いたしました。施設系サービスにおいては、当連結会計年度に開設したグループホームで短期間での満室を達成するなど順調に集客が進みました。また、主にグループホームやデイサービスの既存営業所で稼働管理の徹底などにより利益率の向上につながりました。この結果、売上高は306億58百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は13億84百万円（同14.3%増）となりました。

#### ・その他

その他では、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売が順調に推移した結果、売上高は12億13百万円（同15.9%増）、営業利益は1億29百万円（同10.4%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、企業収益が改善傾向を続ける中で、緩やかな回復を続けていくと予想されます。

介護サービス業界におきましては、平成27年4月に介護保険制度の改正が予定されております。業界各社は、今後具体的に決定される改正内容を見据え、新たな事業展開を進めるものと予想されます。また、異業種からの参入も引き続き活発になると考えられます。

このような状況の下、当社グループの介護サービス事業におきましては、引き続きサービスの担い手となる人材の採用に注力すると同時に、地域包括ケアシステムの本格展開に向けて、訪問看護を中心とした介護と医療の連携強化を進めてまいります。また、新規開設を計画している施設系サービス11ヶ所を含む30ヶ所の営業所については早期の黒字化を目指すことにより、収益力を更に向上させることに注力してまいります。

その他におきましては、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売及び業務支援サービスの営業力を引き続き強化し、収益の増加につなげてまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高335億59百万円、経常利益18億50百万円、当期純利益10億9百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度と比較して、資産は、設備投資による有形固定資産の増加を主な要因として153億19百万円（前年同期比18億3百万円増）となりました。負債はリース債務の増加を主な要因として100億25百万円（同10億67百万円増）となりました。また、純資産は当期純利益9億60百万円による利益剰余金の増加を主な要因として52億93百万円（同7億36百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億69百万円と前年同期と比べ1億71百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億73百万円（前年同期比2億38百万円減）となりました。これは主に売上が堅調に推移し税金等調整前当期純利益が16億68百万円となった一方で、法人税等の支払による支出7億67百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億20百万円（同2億68百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億37百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億81百万円（同47百万円増）となりました。これは主に長期借入金による収入12億30百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出8億85百万円、社債の償還による支出3億80百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月 期	平成23年3月 期	平成24年3月 期	平成25年3月 期	平成26年3月 期
自己資本比率（%）	30.0	31.9	33.7	32.6	33.6
時価ベースの自己資本比率（%）	54.2	48.8	58.1	78.7	69.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	259.1	182.0	154.2	160.8	186.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.5	20.1	20.9	17.7	11.1

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
 5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。  
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

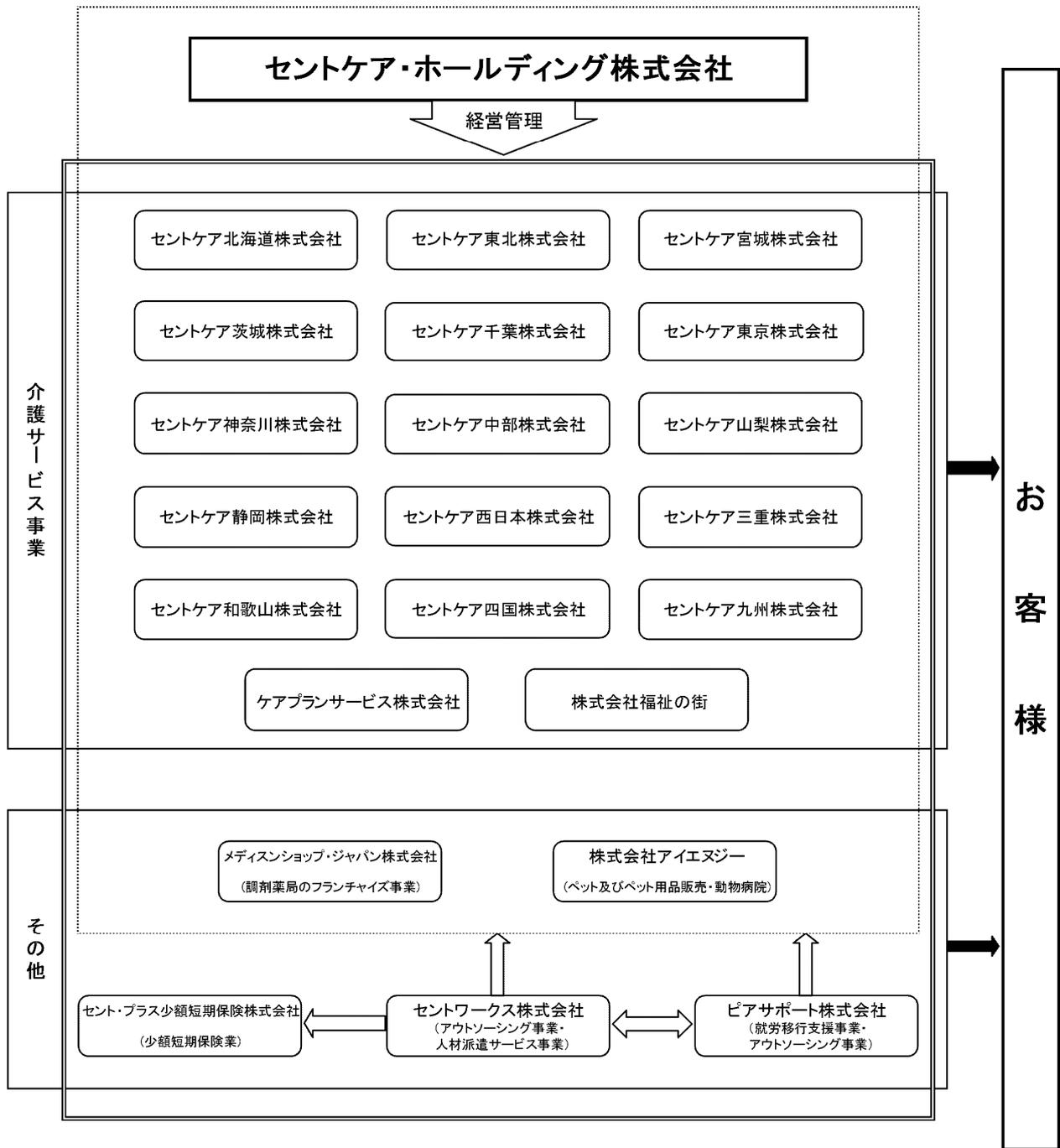
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、平成26年2月14日付プレスリリース「平成26年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり業績が順調に推移したため、当初の期末配当の予想である1株当たり22円を修正し、1株当たり25円を予定しております。また、次期の配当につきましては上記の方針を踏まえ次期の業績予想を勘案し、1株当たり27円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セントケア・ホールディング株式会社を中心に子会社22社により構成されており、介護サービス事業を主要な事業としております。

企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



凡例 サービスの流れ 内部取引

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saint-care.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saint-care.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①介護保険制度改正への対応

介護保険制度については、平成27年4月に改正が予定されております。今回の改正では、地域包括ケアシステムの更なる推進に向けて、在宅医療・介護の連携や認知症施策の推進等が図られるとともに、地域支援事業及び在宅サービスにおいても見直しが検討されております。

当社グループといたしましても地域包括ケアシステムを見据えた対応として、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービスを開始するなど、ノウハウを培ってまいりました。

今後も、創業以来注力してきた在宅介護サービスを基盤として、行政からの情報収集や地域との連携の強化に取り組むことで、地域のニーズに合ったサービスを提供できる体制を整備してまいります。

##### ②人材の採用・育成への取組み

介護サービス業界では、介護サービスの提供にあたり、運営基準上必要となる有資格者（看護師・介護支援専門員（ケアマネジャー）・介護福祉士等）が必要不可欠であるものの、慢性的に人材が不足しております。

当社グループといたしましても、これらの有資格者の確保・教育は、事業規模の拡大及びサービス品質の向上、運営基準の遵守のために重要な課題であると認識しております。

採用活動につきましては当社の総務・人事部が中心となり介護サービス事業を行う子会社各社の採用担当者と連携して、計画的な採用活動を推進しております。また、品質管理部が中心となり教育研修プログラムに基づく各種研修を実施することで、サービス提供に必要なスキルの強化による品質の向上や介護福祉士等の資格取得の援助に取り組んでおります。

採用を強化し、教育・研修体制をさらに充実させることで、人材育成及び雇用の安定化を図ってまいります。

##### ③新規営業所の開設について

当社グループにとって、事業規模及び収益力の拡大などの成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しており、平成27年3月期には、施設系サービス（デイサービス、ショートステイ、小規模多機能、グループホーム、複合型サービス）11ヶ所を含む、30ヶ所の新規開設を計画しております。

これまで当社グループで蓄積してきた新規開設のノウハウを活かし、開設前の営業への注力や地域における他社営業所との差別化、日々の稼働状況管理を徹底することにより、早期黒字化に注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,765,205	1,936,534
売掛金	※2 3,424,847	※2 3,548,000
たな卸資産	※1 88,171	※1 88,308
繰延税金資産	207,603	230,665
その他	319,327	497,222
貸倒引当金	△8,810	△8,909
流動資産合計	5,796,344	6,291,820
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※4 2,253,704	※4 2,723,903
減価償却累計額	△601,537	△737,732
建物及び構築物(純額)	1,652,167	1,986,171
機械装置及び運搬具	※4 181,377	※4 190,735
減価償却累計額	△151,387	△164,088
機械装置及び運搬具(純額)	29,990	26,647
工具、器具及び備品	※4 696,824	※4 804,215
減価償却累計額	△439,118	△538,287
工具、器具及び備品(純額)	257,706	265,928
土地	162,837	162,837
リース資産	1,824,535	2,834,518
減価償却累計額	△147,140	△258,146
リース資産(純額)	1,677,395	2,576,371
建設仮勘定	44,135	—
有形固定資産合計	3,824,232	5,017,957
<b>無形固定資産</b>		
のれん	※5 793,363	※5 636,169
リース資産	28,623	25,183
その他	344,430	352,850
無形固定資産合計	1,166,417	1,014,203
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	142,267	150,180
長期貸付金	1,214	854
繰延税金資産	235,383	318,488
長期前払費用	184,668	187,366
差入保証金	1,857,370	1,981,752
その他	218,354	257,201
貸倒引当金	△1,214	△854
投資その他の資産合計	2,638,045	2,894,990
固定資産合計	7,628,695	8,927,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
創立費	328	164
開業費	21,696	15,020
保険業法第113条繰延資産	68,647	85,289
繰延資産合計	90,671	100,473
資産合計	13,515,711	15,319,445
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	329,405	364,775
1年内返済予定の長期借入金	※3 677,724	※3 853,142
1年内償還予定の社債	380,000	—
リース債務	81,393	108,522
未払金	2,016,401	2,003,785
未払法人税等	387,654	456,851
賞与引当金	368,924	344,260
その他	514,109	382,160
流動負債合計	4,755,612	4,513,497
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※3 1,532,277	※3 1,701,647
リース債務	1,739,798	2,676,429
退職給付引当金	617,894	—
退職給付に係る負債	—	854,085
資産除去債務	37,874	54,430
その他	274,798	225,832
固定負債合計	4,202,643	5,512,425
負債合計	8,958,255	10,025,922
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	2,552,896	3,362,062
自己株式	—	△57
株主資本合計	4,404,524	5,213,632
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,477	13,388
退職給付に係る調整累計額	—	△85,850
その他の包括利益累計額合計	6,477	△72,461
新株予約権	35,532	45,857
少数株主持分	110,921	106,493
純資産合計	4,557,456	5,293,522
負債純資産合計	13,515,711	15,319,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,646,233	31,452,641
売上原価	24,727,515	27,090,777
売上総利益	3,918,718	4,361,863
販売費及び一般管理費	※1 2,545,105	※1 2,642,532
営業利益	1,373,612	1,719,331
営業外収益		
受取利息	6,026	7,212
受取配当金	3,590	1,546
受取保険金	11,951	18,250
助成金収入	32,434	27,967
受取家賃	12,065	12,423
補助金収入	29,127	45,997
その他	16,589	17,405
営業外収益合計	111,785	130,803
営業外費用		
支払利息	90,563	123,596
リース解約損	2,425	4,478
その他	20,117	29,878
営業外費用合計	113,106	157,953
経常利益	1,372,292	1,692,181
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 4,357
補助金収入	※2 149,076	※2 125,000
その他	7,989	-
特別利益合計	157,066	129,357
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,795	※4 6,823
固定資産圧縮損	※5 147,770	※5 125,000
減損損失	※6 6,613	※6 7,792
和解金	26,700	-
その他	5,813	13,581
特別損失合計	194,692	153,197
税金等調整前当期純利益	1,334,666	1,668,341
法人税、住民税及び事業税	744,626	773,895
法人税等調整額	△130,430	△62,452
法人税等合計	614,196	711,442
少数株主損益調整前当期純利益	720,470	956,898
少数株主損失(△)	△10,137	△3,228
当期純利益	730,608	960,126

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	720,470	956,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,820	6,911
その他の包括利益合計	※ 9,820	※ 6,911
包括利益	730,291	963,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740,429	967,038
少数株主に係る包括利益	△10,137	△3,228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,009,839	841,789	1,966,060	—	3,817,688
当期変動額					
剰余金の配当			△143,772		△143,772
当期純利益			730,608		730,608
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	586,836	—	586,836
当期末残高	1,009,839	841,789	2,552,896	—	4,404,524

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△3,343	—	△3,343
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,820	—	9,820
当期変動額合計	9,820	—	9,820
当期末残高	6,477	—	6,477

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	25,177	69,694	3,909,216
当期変動額			
剰余金の配当			△143,772
当期純利益			730,608
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,354	41,227	61,402
当期変動額合計	10,354	41,227	648,239
当期末残高	35,532	110,921	4,557,456

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,009,839	841,789	2,552,896	—	4,404,524
当期変動額					
剰余金の配当			△150,960		△150,960
当期純利益			960,126		960,126
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	809,165	△57	809,108
当期末残高	1,009,839	841,789	3,362,062	△57	5,213,632

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	6,477	—	6,477
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,911	△85,850	△78,939
当期変動額合計	6,911	△85,850	△78,939
当期末残高	13,388	△85,850	△72,461

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	35,532	110,921	4,557,456
当期変動額			
剰余金の配当			△150,960
当期純利益			960,126
自己株式の取得			△57
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,325	△4,428	△73,042
当期変動額合計	10,325	△4,428	736,065
当期末残高	45,857	106,493	5,293,522

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,334,666	1,668,341
減価償却費	345,423	428,587
無形固定資産償却費	294,522	271,677
長期前払費用償却額	15,143	12,572
減損損失	6,613	7,792
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,791	△261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	179,575	△24,664
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110,255	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	102,800
株式報酬費用	10,354	10,325
固定資産除売却損益 (△は益)	7,795	2,466
受取利息及び受取配当金	△9,617	△8,758
支払利息	90,563	123,596
売上債権の増減額 (△は増加)	△226,696	△123,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,758	△137
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,624	35,369
預り金の増減額 (△は減少)	△30,822	△160,433
その他	248,586	△90,393
小計	2,390,022	2,255,728
利息及び配当金の受取額	9,617	8,758
利息の支払額	△91,098	△123,474
法人税等の支払額	△697,375	△767,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,611,165	1,373,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△323,500	△306,000
定期預金の払戻による収入	323,500	306,000
有形固定資産の取得による支出	△774,645	△737,863
有形固定資産の売却による収入	—	4,867
無形固定資産の取得による支出	△84,155	△135,651
投資有価証券の売却による収入	33,000	—
貸付けによる支出	△7,240	△10,637
貸付金の回収による収入	6,542	7,366
差入保証金の差入による支出	△284,068	△188,559
差入保証金の回収による収入	52,145	54,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△72,089	—
その他	△58,203	85,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188,714	△920,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58,504	△94,358
長期借入れによる収入	900,000	1,230,000
長期借入金の返済による支出	△711,921	△885,212
社債の償還による支出	△220,000	△380,000
自己株式の取得による支出	—	△57
配当金の支払額	△143,300	△150,624
少数株主への配当金の支払額	—	△1,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△233,726</b>	<b>△281,452</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,724	171,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,980	1,597,705
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,597,705	※1 1,769,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主な連結子会社の名称は次のとおりであります。

セントケア千葉株式会社

セントケア神奈川株式会社

セントケア東京株式会社

セントケア九州株式会社

セントケア四国株式会社

2. 持分法適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法 (評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。)

(ロ) 仕掛品及び半成工事

個別法 (評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

主として定額法

建物以外

定率法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ. 開業費

5年間で均等償却しております。

ロ. 保険業法第113条繰延資産

保険業を営む連結子会社の定款の規定に基づいて償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降投資効果の持続する期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が854,085千円計上されるとともに繰延税金資産が47,540千円増加し、その他の包括利益累計額が85,850千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は11.94円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	26,368千円	33,075千円
仕掛品及び半成工事	893	2,557
原材料及び貯蔵品	60,908	52,675

※2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛金	1,169,000千円	1,384,000千円

※3 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち、以下の金額には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ③ 連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	285,000千円	225,000千円

※4 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	263,828千円	388,828千円
機械装置及び運搬具	479	479
工具、器具及び備品	15,237	15,237

※5 のれん及び負ののれんの表示

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	796,926千円	639,447千円
負ののれん	3,563	3,278
計	793,363	636,169

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	607,686千円	668,680千円
役員報酬	284,345	301,766
賞与引当金繰入額	6,660	4,000
退職給付費用	47,085	44,770
無形固定資産償却費	287,243	270,369

※2 補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	136,657千円	125,000千円
機械装置及び運搬具	300	—
工具、器具及び備品	11,845	—
その他	273	—
計	149,076	125,000

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	—千円	4,224千円
機械装置及び運搬具	—	133
計	—	4,357

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5,667千円	5,511千円
機械装置及び運搬具	25	223
工具、器具及び備品	2,102	1,088
計	7,795	6,823

※5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	136,285千円	125,000千円
機械装置及び運搬具	279	—
工具、器具及び備品	11,205	—
計	147,770	125,000

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都中央区	子会社本社	建物及び構築物	4,958
大分県大分市	事業用資産	建物及び構築物	1,544
		工具、器具及び備品	110
合計			6,613

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行なっております。

当連結会計年度において、連結子会社であるセントワークス株式会社の本社移転に係る意思決定がなされたため、本社事務所設備のうち将来の使用見込みのない設備の帳簿価額を特別損失に計上しております。

また、連結子会社であるセントケア九州株式会社が所有する事業用資産について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、業績回復が困難であると判断したため、帳簿価額について1円まで減額し、特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
静岡県静岡市駿河区	事業用資産	建物及び構築物	2,117
千葉県木更津市	事業用資産	建物及び構築物	5,640
		工具、器具及び備品	33
合計			7,792

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行なっております。

当連結会計年度において、連結子会社であるセントケア静岡株式会社が所有する事業用資産について、営業所の閉鎖に係る意思決定がなされたため、将来の使用見込みのない設備の帳簿価額について回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

また、提出会社であるセントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社であるセントケア千葉株式会社が所有する事業用資産について、建物の取り壊しに係る意思決定がなされたため、帳簿価額について回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,258千円	10,739千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	15,258	10,739
税効果額	△5,438	△3,827
その他有価証券評価差額金	9,820	6,911
その他の包括利益合計	9,820	6,911

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,886	7,116,714	—	7,188,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加7,116,714株は、株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	195	19,305	—	19,500	8,565
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	139	13,761	—	13,900	7,390
提出会社	平成23年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	124	12,276	—	12,400	9,221
提出会社	平成24年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	12,000	—	12,000	10,354
合計			458	57,342	—	57,800	35,532

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成21年、平成22年、平成23年の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、平成24年10月1日付の株式分割によるものであります。

3. 平成24年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであり、株式分割後の数となっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,772	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は20円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,960	21	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,188,600	—	—	7,188,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	—	38	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	19,500	—	—	19,500	8,565
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	13,900	—	—	13,900	7,390
提出会社	平成23年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,400	—	—	12,400	9,221
提出会社	平成24年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	12,000	—	—	12,000	10,354
提出会社	平成25年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	8,300	—	8,300	10,325
合計			57,800	8,300	—	66,100	45,857

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2. 平成25年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,960	21	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,714	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,765,205千円	1,936,534千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△167,500	△167,500
現金及び現金同等物	1,597,705	1,769,034

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	783,573千円	1,064,173千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせることで営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具販売・貸与サービス、有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、小規模多機能、ショートステイ、住宅改修サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	27,984,588	27,984,588	661,644	28,646,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,610	3,610	385,206	388,817
計	27,988,199	27,988,199	1,046,851	29,035,051
セグメント利益	1,210,518	1,210,518	117,346	1,327,865
セグメント資産	11,191,217	11,191,217	574,887	11,766,104
その他の項目				
減価償却費	313,644	313,644	27,353	340,997
のれんの償却額	154,766	154,766	763	155,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,435,655	1,435,655	54,184	1,489,839

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、少額短期保険業等の各事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	30,654,433	30,654,433	798,208	31,452,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,020	4,020	414,842	418,862
計	30,658,453	30,658,453	1,213,050	31,871,504
セグメント利益	1,384,075	1,384,075	129,594	1,513,670
セグメント資産	12,816,787	12,816,787	527,059	13,343,847
その他の項目				
減価償却費	392,858	392,858	34,599	427,457
のれんの償却額	157,478	157,478	—	157,478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,716,531	1,716,531	28,144	1,744,675

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、介護保険請求ASPシステムの販売、少額短期保険業等の各事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,988,199	30,658,453
「その他」の区分の売上高	1,046,851	1,213,050
セグメント間取引消去	△388,817	△418,862
連結財務諸表の売上高	28,646,233	31,452,641

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,210,518	1,384,075
「その他」の区分の利益	117,346	129,594
セグメント間取引消去	1,661,836	1,822,748
のれんの償却額	285	285
全社費用 (注)	△1,616,374	△1,617,372
連結財務諸表の営業利益	1,373,612	1,719,331

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,191,217	12,816,787
「その他」の区分の資産	574,887	527,059
本社管理部門等に対する債権の相殺消去	△1,321,898	△1,585,459
全社資産 (注)	3,071,505	3,561,057
連結財務諸表の資産合計	13,515,711	15,319,445

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	313,644	392,858	27,353	34,599	137,946	115,613	478,944	543,071
のれんの償却額	154,766	157,478	763	—	△285	△285	155,245	157,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,435,655	1,716,531	54,184	28,144	182,369	128,025	1,672,209	1,872,700

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	3,733,918	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	3,707,575	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	2,992,399	介護サービス事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	4,149,942	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,018,983	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	3,146,482	介護サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,654	—	4,958	6,613

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,792	—	—	7,792

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	154,766	6,576	—	161,343
当期末残高	796,926	—	—	796,926

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	3,563	3,563

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	157,478	—	—	157,478
当期末残高	639,447	—	—	639,447

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	3,278	3,278

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	613円61銭	715円19銭
1株当たり当期純利益金額	101円63銭	133円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円87銭	132円39銭

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	4,557,456	5,293,522
普通株式に係る純資産額(千円)	4,411,001	5,141,170
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	35,532	45,857
少数株主持分	110,921	106,493
普通株式の発行済株式数(株)	7,188,600	7,188,600
普通株式の自己株式数(株)	—	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,188,600	7,188,562

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	730,608	960,126
普通株式に係る当期純利益(千円)	730,608	960,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,188,600	7,188,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	54,282	63,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,082,593	1,557,243
貯蔵品	31,901	19,178
リース投資資産	420,970	408,490
前払費用	30,837	41,588
未収入金	81,552	135,041
繰延税金資産	6,402	30,779
関係会社短期貸付金	16,735	41,735
関係会社未収入金	664,752	508,486
その他	1,446	16,595
貸倒引当金	△24,868	△15,778
流動資産合計	2,312,324	2,743,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	665,816	960,486
構築物	41,973	49,361
工具、器具及び備品	16,578	14,767
土地	124,793	124,793
リース資産	2,230	1,274
有形固定資産合計	851,391	1,150,682
無形固定資産		
商標権	10	1,894
ソフトウェア	13,197	17,214
リース資産	9,903	7,262
その他	9,949	13,316
無形固定資産合計	33,061	39,687
投資その他の資産		
投資有価証券	142,217	150,130
関係会社株式	3,862,464	3,735,206
長期貸付金	1,214	854
関係会社長期貸付金	57,236	40,501
長期前払費用	12,845	11,732
繰延税金資産	183,042	129,867
差入保証金	133,741	160,357
保険積立金	144,887	159,698
長期未収入金	5,217	3,538
その他	10	10
貸倒引当金	△1,214	△854
投資その他の資産合計	4,541,662	4,391,043
固定資産合計	5,426,115	5,581,413
資産合計	7,738,439	8,324,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,426	1,696
1年内返済予定の長期借入金	606,086	797,104
1年内償還予定の社債	380,000	-
関係会社未払金	810,780	1,268,642
リース債務	3,768	3,827
未払金	343,417	185,601
未払費用	2,907	2,098
未払法人税等	26,181	4,485
前受金	132	203
預り金	54,378	11,430
賞与引当金	4,417	3,195
その他	1,342	18,431
流動負債合計	2,234,837	2,296,717
固定負債		
長期借入金	1,443,743	1,667,471
リース債務	9,145	5,318
退職給付引当金	520,133	386,408
資産除去債務	25,011	35,999
その他	8,294	8,294
固定負債合計	2,006,328	2,103,491
負債合計	4,241,165	4,400,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
資本準備金	841,789	841,789
資本剰余金合計	841,789	841,789
利益剰余金		
利益準備金	13,450	13,450
その他利益剰余金		
別途積立金	492,000	492,000
繰越利益剰余金	1,098,186	1,508,299
利益剰余金合計	1,603,636	2,013,749
自己株式	-	△57
株主資本合計	3,455,264	3,865,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,477	13,388
評価・換算差額等合計	6,477	13,388
新株予約権	35,532	45,857
純資産合計	3,497,274	3,924,565
負債純資産合計	7,738,439	8,324,774

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	1,371,520	1,478,484
受取配当金	664,199	687,999
営業総収入	2,035,719	2,166,483
販売費及び一般管理費	1,338,474	1,382,736
営業利益	697,245	783,746
営業外収益		
受取利息	41,653	39,127
受取配当金	3,573	1,539
受取家賃	64,667	87,577
その他	7,583	19,996
営業外収益合計	117,477	148,240
営業外費用		
支払利息	42,797	40,525
社債利息	4,688	1,127
貸貸費用	83,918	102,738
その他	4,927	6,998
営業外費用合計	136,331	151,390
経常利益	678,390	780,597
特別利益		
投資有価証券売却益	3,000	—
貸倒引当金戻入額	19,930	—
特別利益合計	22,930	—
特別損失		
関係会社株式評価損	40,816	127,257
減損損失	—	5,640
和解金	6,200	—
大量転籍に伴う退職給付費用	—	27,256
その他	48	15,743
特別損失合計	47,064	175,898
税引前当期純利益	654,256	604,698
法人税、住民税及び事業税	85,741	18,655
法人税等調整額	△26,367	24,970
法人税等合計	59,373	43,625
当期純利益	594,882	561,073

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,009,839	841,789	841,789	13,450	492,000	647,075	1,152,525	—
当期変動額								
剰余金の配当						△143,772	△143,772	
当期純利益						594,882	594,882	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	451,110	451,110	—
当期末残高	1,009,839	841,789	841,789	13,450	492,000	1,098,186	1,603,636	—

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,004,153	△3,343	△3,343	25,177	3,025,988
当期変動額					
剰余金の配当	△143,772				△143,772
当期純利益	594,882				594,882
自己株式の取得	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		9,820	9,820	10,354	20,175
当期変動額合計	451,110	9,820	9,820	10,354	471,285
当期末残高	3,455,264	6,477	6,477	35,532	3,497,274

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,009,839	841,789	841,789	13,450	492,000	1,098,186	1,603,636	—
当期変動額								
剰余金の配当						△150,960	△150,960	
当期純利益						561,073	561,073	
自己株式の取得								△57
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	410,112	410,112	△57
当期末残高	1,009,839	841,789	841,789	13,450	492,000	1,508,299	2,013,749	△57

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,455,264	6,477	6,477	35,532	3,497,274
当期変動額					
剰余金の配当	△150,960				△150,960
当期純利益	561,073				561,073
自己株式の取得	△57				△57
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)	—	6,911	6,911	10,325	17,236
当期変動額合計	410,054	6,911	6,911	10,325	427,291
当期末残高	3,865,319	13,388	13,388	45,857	3,924,565

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 瀬尾 恵

(注) 瀬尾 恵は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 小泉 史憲

(注) 小泉 史憲は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 篠崎 宏

③就任予定日

平成26年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。